

平成 17年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 5 月 11日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27 - 3700

中間決算取締役会開催日 平成 17年 5 月 11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月中間期の業績(平成 16年 9月 21日~平成 17年 3月 20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月中間期	9,700	12.8	619	19.2	517	25.4
16年 3月中間期	8,599	9.4	519	9.4	412	13.8
16年 9月期	17,962	9.4	992	14.0	854	23.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 3月中間期	317	69.1	30.07	
16年 3月中間期	187	45.0	18.19	
16年 9月期	291	22.6	27.23	

(注) 期中平均株式数 17年 3月中間期 10,556,848株 16年 3月中間期 10,321,049株 16年 9月期 10,349,828株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 3月中間期				
16年 3月中間期				
16年 9月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	17,524	2,523	14.4	241.12
16年 3月中間期	16,063	2,094	13.0	203.13
16年 9月期	16,011	2,377	14.8	223.81

(注) 期末発行済株式数 17年 3月中間期 10,580,880株 16年 3月中間期 10,580,880株 16年 9月期 10,580,880株

期末自己株式数 17年 3月中間期 114,660株 16年 3月中間期 271,100株 16年 9月期 2,540株

2. 17年 9月期の業績予想(平成 16年 9月 21日~平成 17年 9月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,396	883	418	8 50	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の8ページの「通期の見通し」を参照してください。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間会計期間末 (平成17年3月20日)		増減 金額(百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,382	1,780	398	848		
2	5	受取手形	292	280	11	313		
3		売掛金	3,696	3,927	231	4,175		
4		たな卸資産	1,019	1,186	167	1,124		
5		繰延税金資産	380	405	25	338		
6		その他	429	737	308	435		
7		貸倒引当金	4	4	0	5		
		流動資産合計	7,194	8,313	1,119	7,231	44.8	47.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1,2	建物	1,682	1,669	12	1,645		
(2)	1,2	機械及び装置	2,146	2,154	7	2,086		
(3)	2	土地	2,804	2,740	64	2,740		
(4)	1,2	その他	681	912	231	726		
		有形固定資産合計	7,314	7,476	162	7,198	45.5	42.7
2		無形固定資産	33	31	2	33	0.2	0.2
3 投資その他の資産								
(1)		関係会社 長期貸付金	24	245	221	38		
(2)		繰延税金資産	471	565	93	517		
(3)	2	その他	1,069	964	105	1,035		
(4)		貸倒引当金	7	35	27	6		
(5)		子会社投資損失 引当金	36	36		36		
		投資その他の 資産合計	1,521	1,702	181	1,547	9.5	9.7
		固定資産合計	8,868	9,210	341	8,779	55.2	52.6
		資産合計	16,063	17,524	1,460	16,011	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間会計期間末 (平成17年3月20日)		増減 金額(百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	5	1,204		1,312		107	1,439	
2		798		891		93	924	
3	2	147				147		
4	2	1,962		3,615		1,653	3,124	
5	2	1,378		1,375		3	1,387	
6		385		414		29	406	
7	5	974		575		398	391	
8	4	485		570		85	386	
流動負債合計		7,335	45.7	8,755	50.0	1,420	8,060	50.4
固定負債								
1		800		800			800	
2	2	4,506		3,783		722	3,278	
3		1,032		1,238		206	1,138	
4		154		158		3	162	
5		33				33	33	
6		108		264		156	160	
固定負債合計		6,634	41.3	6,244	35.6	389	5,573	34.8
負債合計		13,969	87.0	15,000	85.6	1,031	13,633	85.2
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		309		309			309	
2								
自己株式処分差益				51		51	51	
資本剰余金合計		309	1.9	361	2.1	51	361	2.2
利益剰余金								
1		111		111			111	
2		489		489			489	
3		740		1,073		332	845	
利益剰余金合計		1,341	8.3	1,673	9.5	332	1,445	9.0
その他有価証券 評価差額金		16	0.1	10	0.1	5	10	0.1
自己株式		135	0.8	84	0.5	50	1	0.0
資本合計		2,094	13.0	2,523	14.4	429	2,377	14.8
負債及び資本合計		16,063	100.0	17,524	100.0	1,460	16,011	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)		増減 金額(百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,599	100.0	9,700	100.0	1,100	17,962	100.0
売上原価		5,638	65.6	6,519	67.2	881	11,871	66.1
売上総利益		2,961	34.4	3,181	32.8	219	6,090	33.9
販売費及び一般管理費		2,441	28.4	2,561	26.4	119	5,098	28.4
営業利益		519	6.0	619	6.4	99	992	5.5
営業外収益								
1 受取利息及び割引料		2		2		0	3	
2 技術指導料収入		12		14		1	27	
3 その他の営業外収益		30		35		5	89	
営業外収益合計		45	0.5	52	0.5	7	120	0.7
営業外費用								
1 支払利息		91		87		3	182	
2 その他の営業外費用		60		66		5	74	
営業外費用合計		152	1.7	154	1.6	1	257	1.4
経常利益		412	4.8	517	5.3	104	854	4.8
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益				1		1		
2 厚生年金基金清算 剰余金							16	
特別利益合計				1	0.0	1	16	0.1
特別損失								
1 固定資産売却損	1			1		1	0	
2 固定資産除却損	2	13		10		2	68	
3 固定資産減損損失	3						64	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63		63			126	
特別損失合計		76	0.9	75	0.7	1	259	1.5
税引前中間(当期) 純利益		336	3.9	443	4.6	107	612	3.4
法人税、住民税 及び事業税		244	2.8	291	3.0	47	415	2.3
還付法人税等				49	0.5	49		
法人税等調整額		95	1.1	115	1.2	19	94	0.5
中間(当期)純利益		187	2.2	317	3.3	129	291	1.6
前期繰越利益		553		755		202	553	
中間(当期)未処分 利益		740		1,073		332	845	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)が平 成16年3月31日に終了する事業年 度に係る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当事業 年度より同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これによ り、税引前当期純利益が64百万円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は当該資産の金額から直接控除し ております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間会計期間末 (平成17年3月20日)	前事業年度末 (平成16年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,557百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,059百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,818百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 1,209百万円 (1,163百万円)	建物 1,186百万円 (1,143百万円)	建物 1,157百万円 (1,113百万円)
構築物 241百万円 (241百万円)	構築物 608百万円 (608百万円)	構築物 614百万円 (614百万円)
機械及び装置 1,737百万円 (1,737百万円)	機械及び装置 1,659百万円 (1,659百万円)	機械及び装置 1,581百万円 (1,581百万円)
土地 2,652百万円 (1,639百万円)	土地 2,588百万円 (1,639百万円)	土地 2,588百万円 (1,639百万円)
投資有価証券 149百万円	投資有価証券 27百万円	投資有価証券 149百万円
合計 5,989百万円 (4,780百万円)	合計 6,069百万円 (5,049百万円)	合計 6,092百万円 (4,948百万円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
短期借入金 147百万円 (147百万円)	一年以内返済予定長期借入金 2,932百万円 (2,932百万円)	一年以内返済予定長期借入金 2,701百万円 (2,701百万円)
一年以内返済予定長期借入金 1,562百万円 (1,562百万円)	長期借入金 2,551百万円 (2,551百万円)	長期借入金 2,297百万円 (2,297百万円)
長期借入金 3,383百万円 (3,383百万円)	合計 5,483百万円 (5,483百万円)	未払郵便料 0百万円 子会社の借入金 250百万円 合計 5,249百万円 (4,999百万円)
未払郵便料 0百万円 子会社の借入金 280百万円 合計 5,373百万円 (5,093百万円)	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
株式会社匠美 294百万円	株式会社匠美 7百万円	株式会社匠美 260百万円
株式会社玉井味噌 35百万円	株式会社玉井味噌 44百万円	株式会社玉井味噌 49百万円
合計 329百万円	合計 51百万円	合計 309百万円

前中間会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間会計期間末 (平成17年3月20日)	前事業年度末 (平成16年9月20日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 36百万円 支払手形 229百万円 設備支払手形 3百万円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 百万円 差引額 1,100百万円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円 支払手形 279百万円 設備支払手形 0百万円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100百万円 借入実行残高 百万円 差引額 1,100百万円</p>	<p>4</p> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36百万円 支払手形 246百万円 設備支払手形 4百万円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 百万円 差引額 1,100百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1	1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 12百万円 合計 13百万円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 5百万円 合計 10百万円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 13百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 21百万円 合計 68百万円
3	3	3 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込額を適用しております。 その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失64百万円を特別損失に計上しております。
4 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 3百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 305百万円 無形固定資産 2百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 610百万円 無形固定資産 5百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前事業年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>40</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> <td>57</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円 (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円 (16百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	工具器具備品	45	17	27	ソフトウェア	64	40	24	合計	109	57	51	1年以内	22百万円	1年超	30百万円	合計	52百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	34百万円 (16百万円)	1年超	65百万円 (百万円)	合計	99百万円 (16百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>434</td> <td>84</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43</td> <td>17</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>52</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> <td>155</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円 (36百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円 (89百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円 (125百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	434	84	349	車両運搬具	5	1	4	工具器具備品	43	17	26	ソフトウェア	66	52	14	合計	550	155	394	1年以内	126百万円	1年超	294百万円	合計	420百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年以内	36百万円 (36百万円)	1年超	89百万円 (89百万円)	合計	126百万円 (125百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>434</td> <td>41</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53</td> <td>21</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>46</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> <td>110</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円 (20百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108百万円 (54百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円 (74百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	434	41	393	車両運搬具	5	0	5	工具器具備品	53	21	31	ソフトウェア	66	46	20	合計	559	110	449	1年以内	105百万円	1年超	346百万円	合計	452百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	66百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年以内	36百万円 (20百万円)	1年超	108百万円 (54百万円)	合計	145百万円 (74百万円)
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
工具器具備品	45	17	27																																																																																																																											
ソフトウェア	64	40	24																																																																																																																											
合計	109	57	51																																																																																																																											
1年以内	22百万円																																																																																																																													
1年超	30百万円																																																																																																																													
合計	52百万円																																																																																																																													
支払リース料	13百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年以内	34百万円 (16百万円)																																																																																																																													
1年超	65百万円 (百万円)																																																																																																																													
合計	99百万円 (16百万円)																																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
機械装置	434	84	349																																																																																																																											
車両運搬具	5	1	4																																																																																																																											
工具器具備品	43	17	26																																																																																																																											
ソフトウェア	66	52	14																																																																																																																											
合計	550	155	394																																																																																																																											
1年以内	126百万円																																																																																																																													
1年超	294百万円																																																																																																																													
合計	420百万円																																																																																																																													
支払リース料	64百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	60百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年以内	36百万円 (36百万円)																																																																																																																													
1年超	89百万円 (89百万円)																																																																																																																													
合計	126百万円 (125百万円)																																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																											
機械装置	434	41	393																																																																																																																											
車両運搬具	5	0	5																																																																																																																											
工具器具備品	53	21	31																																																																																																																											
ソフトウェア	66	46	20																																																																																																																											
合計	559	110	449																																																																																																																											
1年以内	105百万円																																																																																																																													
1年超	346百万円																																																																																																																													
合計	452百万円																																																																																																																													
支払リース料	70百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	66百万円																																																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年以内	36百万円 (20百万円)																																																																																																																													
1年超	108百万円 (54百万円)																																																																																																																													
合計	145百万円 (74百万円)																																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

- 1 前中間会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)
該当事項はありません。
- 2 当中間会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)
該当事項はありません。
- 3 前事業年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
該当事項はありません。